

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第62期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 新晃工業株式会社

【英訳名】 SINKO INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 柏原健二

【本店の所在の場所】 大阪市北区南森町一丁目4番5号

【電話番号】 (06)6367-1811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員管理本部長 津澤勲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号

【電話番号】 (03)5640-4150(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員管理本部長 津澤勲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
新晃工業株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号)
新晃工業株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号
名古屋三井ビルディング本館)

(注) 名古屋支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	32,257	33,260	31,270	27,588	28,824
経常利益 (百万円)	2,936	3,171	2,993	1,905	2,023
当期純利益 (百万円)	1,755	1,646	1,993	1,012	1,103
包括利益 (百万円)					926
純資産額 (百万円)	14,514	14,943	15,855	16,768	17,383
総資産額 (百万円)	39,671	37,032	35,435	35,386	36,064
1株当たり純資産額 (円)	463.70	494.35	537.44	580.62	602.92
1株当たり当期純利益 (円)	65.53	61.95	74.74	38.26	42.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	65.33	61.78	74.74		42.49
自己資本比率 (%)	31.0	35.6	40.4	42.6	43.4
自己資本利益率 (%)	15.1	12.9	14.5	6.9	7.2
株価収益率 (倍)	7.2	8.8	2.9	9.1	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,516	1,882	4,034	1,778	2,048
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	803	1,106	1,764	1,410	233
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,856	962	2,407	383	1,249
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,486	4,297	3,985	3,972	4,461
従業員数 (名)	1,066	1,028	1,041	1,032	1,075
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	21,334	20,913	20,748	17,835	18,730
経常利益 (百万円)	1,930	1,720	1,940	648	885
当期純利益 (百万円)	1,316	1,099	1,063	323	523
資本金 (百万円)	5,822	5,822	5,822	5,822	5,822
発行済株式総数 (千株)	27,212	27,212	27,212	27,212	27,212
純資産額 (百万円)	13,150	13,489	13,914	13,883	14,055
総資産額 (百万円)	27,872	25,771	25,267	26,198	26,579
1株当たり純資産額 (円)	496.00	505.78	521.74	534.72	541.35
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	12.00 (4.00)	12.00 (4.00)	12.00 (4.00)	12.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	49.13	41.36	39.86	12.21	20.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	48.98	41.25	39.85		20.18
自己資本比率 (%)	47.2	52.3	55.1	53.0	52.9
自己資本利益率 (%)	10.3	8.3	7.8	2.3	3.8
株価収益率 (倍)	9.6	13.2	5.4	28.5	13.9
配当性向 (%)	20.4	29.0	30.1	98.3	59.5
従業員数 (名)	244	243	248	257	253

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第61期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第61期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和25年6月 業務用冷暖房機器の製造販売を目的として会社を設立。
- 昭和26年4月 わが国最初のクロスフィンコイル及びファンコイルユニットを完成し、製造販売を開始。
- 昭和32年8月 空気調和機の製造販売を開始。
- 昭和40年8月 東日本の生産拠点として、神奈川県秦野市に新晃空調工業(株)(現 新晃空調工業(株)神奈川工場(連結子会社))を設立。
- 昭和46年3月 大阪府寝屋川市に技術研究所を設置。
- 昭和51年1月 新晃空調サービス(株)(現 新晃アトモス(株)(連結子会社))を設立。
- 昭和51年12月 日本ビー・エー・シー(株)(連結子会社)を設立。
- 昭和56年3月 西日本の生産拠点として、岡山県津山市に岡山新晃工業(株)(現 新晃空調工業(株)本社・岡山工場(連結子会社))を設立。
- 昭和57年4月 SINKO AIR CONDITIONING(HONG KONG)LTD.に資本参加。
- 昭和60年8月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和62年5月 合併会社上海新晃空調設備有限公司(現 上海新晃空調設備股? 有限公司(連結子会社))を設立。
- 昭和63年7月 VC(ペーパークリスタル)事業による工事業への進出。
- 平成4年1月 TAIWAN SINKO KOGYO CO.,LTD.に資本参加。
- 平成7年1月 新晃アトモス(株)の出資により、ガス系消火設備の設計・施工等を目的とした新晃テクノス(株)を設立。
- 平成7年11月 上海新晃制冷機械有限公司(連結子会社)に資本参加。
- 平成8年3月 建築用資材事業を目的とした(株)サン・マテックを設立。
- 平成10年1月 上海新晃空調設備有限公司が、ISO9002(現 ISO9001)認証を取得。
- 平成10年3月 当社、新晃空調工業(株)、岡山新晃工業(株)が、共同でISO9001認証を取得。
- 平成15年12月 SINKO SALES(THAILAND)CO.,LTD.(平成3年3月資本参加)を完全子会社とする(現 SINKO AIR CONDITIONING(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社))。
- 平成17年3月 (株)大仁サン・マテック(旧 (株)サン・マテック)は、建築用資材事業を営業譲渡(平成18年12月清算終了)。
- 平成17年10月 上海新晃空調設備有限公司は組織変更に伴い、上海新晃空調設備股? 有限公司に商号変更。
- 平成18年1月 当社(本社・東京支社・大阪支社・名古屋支社)、新晃空調工業(株)、岡山新晃工業(株)が、共同でISO14001認証を取得(平成18年4月技術本部を認証範囲に拡大)。
- 平成18年3月 新晃テクノス(株)は、その営業を新晃アトモス(株)に譲渡(平成19年3月清算終了)。
- 平成20年12月 SINKO AIR CONDITIONING(THAILAND)CO.,LTD.が、ISO9001認証を取得。
- 平成21年3月 岡山新晃工業(株)は、新晃空調工業(株)を吸収合併。商号を新晃空調工業(株)へ変更。
- 平成21年7月 研究開発及び技術情報の発信の拠点として、神奈川県秦野市にSINKOテクニカルセンターを新設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社9社及び持分法適用関連会社3社、他1社で構成されており、空調機、ファンコイルユニット等の製造販売及び関連工事等の「空調機器製造販売事業」を営んでおります。

これらが営む主な事業の内容と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントについては、製造・販売体制を基礎とした地域別の区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

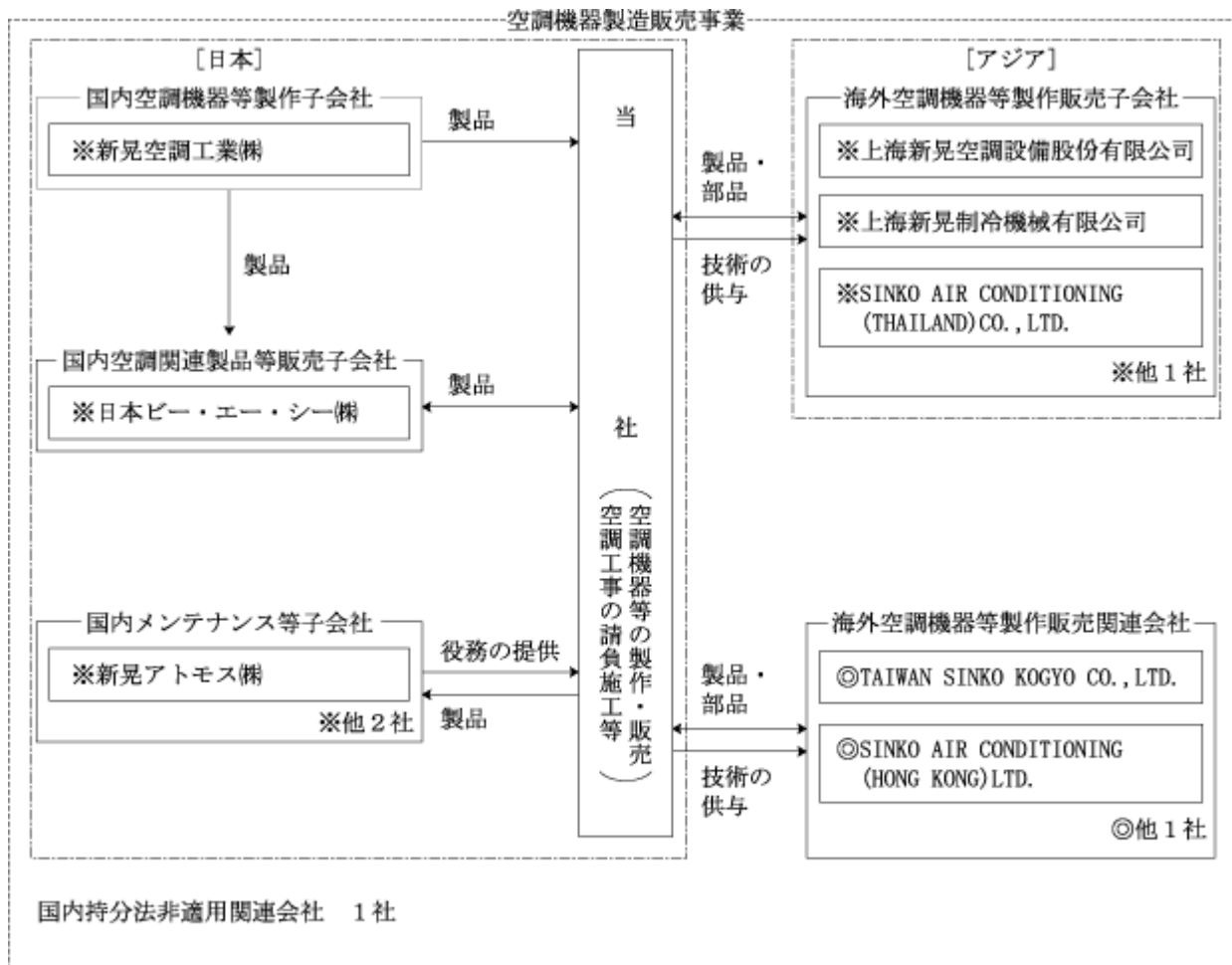
〔日本〕

当 社空調機器の製作、販売、空調工事の請負施工及び建築用資材の製造、販売
新晃空調工業(株)空調機器、冷却塔及び関連製品の製作、建築用資材の製造(連結子会社)
新晃アトモス(株)空調用設備及び消火設備の設計、施工、関連機器の販売、保守点検及び整備(連結子会社)
日本ピー・エー・シー(株)氷蓄熱装置、冷却塔等の販売(連結子会社)

〔アジア〕

上海新晃空調設備股 有限公司中国における空調機器の製作、販売(連結子会社)
上海新晃制冷機械有限公司中国における空調機器の製作、販売(連結子会社)
SINKO AIR CONDITIONING (THAILAND)CO.,LTD.タイ及びその周辺地域における空調機器の製作、販売(連結子会社)

当社グループの概要は、次のとおりであります。(矢印は販売経路等を示しています。)



※印は連結子会社であります。
 ◎印は持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
新晃空調工業(株)	岡山県 津山市	195	空調機器製造販売事業	100	当社製品の製造、役員の兼任有、資金援助 債務保証、工場用地・建物の賃貸
新晃アトモス(株)	東京都 江東区	60	〃	100	当社納入製品の修理点検及び保守 役員の兼任有、債務保証
日本ビー・エー・シー(株)	東京都 世田谷区	300	〃	75	製品の仕入、役員の兼任有
上海新晃空調設備股? 有限公司 (注) 2	中国 上海市	百万中国元 159	〃	50	製品の仕入、役員の兼任有 技術援助、債務保証
上海新晃制冷機械 有限公司	中国 上海市	百万USドル 3	〃	70 (70)	当社グループ製品の製造・販売 役員の兼任有、技術援助
SINKO AIR CONDITIONING (THAILAND)CO.,LTD.	タイ アユタヤ	百万タイバーツ 40	〃	100	当社グループ製品の製造・販売、役員の兼任 有、技術援助、資金援助、債務保証
その他 3 社					
(持分法適用会社)					
SINKO AIR CONDITIONING (HONG KONG)LTD.	中国 香港	百万HKドル 5	空調機器製造販売事業	49.5	当社グループ製品の販売、役員の兼任有
TAIWAN SINKO KOGYO CO.,LTD.	台湾 桃園縣	百万NTドル 124	〃	26.25	当社グループ製品の製造、役員の兼任有 技術援助
その他 1 社					

- (注) 1 新晃空調工業(株)、上海新晃空調設備股? 有限公司は、特定子会社に該当します。
 2 持分は100分の50以下ではありますが実質的に支配しているため子会社といたしました。
 3 議決権の所有割合()内は間接所有割合で内数であります。
 4 下記の会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	新晃アトモス(株)	上海新晃空調設備股? 有限公司
(1) 売上高	4,667百万円	4,441百万円
(2) 経常利益	478百万円	329百万円
(3) 当期純利益	301百万円	284百万円
(4) 純資産額	1,682百万円	3,132百万円
(5) 総資産額	3,503百万円	5,194百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	642
アジア	433
合 計	1,075

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日 本	253	39	15	6,340

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。また、当社グループの一部には労働組合が結成されておりますが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資持ち直しの動きなど、下期において景気の回復局面にありましたが、平成23年3月、東日本大震災が発生したことによりその影響が強く懸念される状況となりました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、更なる省エネルギー製品の開発・改良を進める一方、大型建設プロジェクトのほか、中小型案件等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

省エネルギー製品等の拡販及び受注管理の強化に努めた結果、売上高は23,950百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりましたものの、価格競争の激化及び原材料価格高騰の影響により、セグメント利益（営業利益）は1,578百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。

<ア ジ ア>

中国を中心として堅調な景気拡大が続くなか、売上高は5,218百万円（前連結会計年度比15.3%増）、セグメント利益（営業利益）は349百万円（前連結会計年度比47.8%増）となりました。

この結果、当社グループの売上高は28,824百万円（前連結会計年度比4.5%増）となり、利益面におきましては、営業利益は2,019百万円（前連結会計年度比2.6%増）、経常利益は2,023百万円（前連結会計年度比6.2%増）、税金等調整前当期純利益は2,101百万円（前連結会計年度比13.1%増）、当期純利益は1,103百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ488百万円増加し、当連結会計年度末には4,461百万円（前連結会計年度比12.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,048百万円（前連結会計年度比270百万円収入の増加）となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益2,101百万円（前連結会計年度比243百万円収入の増加）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は233百万円（前連結会計年度比1,176百万円支出の減少）となりました。減少の主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,249百万円（前連結会計年度比866百万円支出の増加）となりました。減少の主な要因は、借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日 本	23,782	5.4
アジア	5,212	10.3
合 計	28,994	6.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	18,937	10.7	6,290	3.4
アジア	3,158	7.6	384	16.9
合 計	22,095	10.3	6,675	4.1

- (注) 1 上記のほか見込生産を行っている連結子会社があります。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日 本	23,932	3.0
アジア	4,891	12.5
合 計	28,824	4.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは市場環境の変化を的確に把握し、ユーザーニーズに合致した製品の開発に注力することを経営の最重要課題としております。

平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、需要と供給の両面において事業環境の不透明感が大きく増しました。一方で、電力供給不足の長期化懸念から節電技術に対する社会の期待が大きく高まったことを受け、当社グループが持つ空調の省エネ・節電技術の提供に注力してまいり所存であります。

研究開発面としましては、引き続き省エネルギー製品の開発・改良に注力するほか、従来型空調機についても設計段階からのコスト低減を進めるなど利益体質の強化を図ってまいります。販売面としましては、環境負荷低減型空調機などを中心に拡販を行い、新規物件のほかリニューアル物件の受注にも積極的に取り組んでまいります。

さらに、中国のほかアジア各地域の需要に応じた製造・販売体制の構築を進めるほか、国内の販売促進体制を海外案件にも拡大していくなど、変化に順応した組織体制を維持してまいります。

また、社会から信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識するとともに、法令順守を企業存続の要諦と捉え、事業体制の充実・整備をさらに進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの営業収入は、ビル、工場、研究施設等の新築、改築などの建築設備投資に依存しており、製品を販売している国または地域の経済情勢、特に民間企業及び公的機関による建設投資需要の変動の影響を受けます。したがって、当社グループが製品を販売している国または地域の景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

業務用空調機市場における価格競争は大変厳しく、今後とも競争の激化に直面するものと予想されます。当社グループは、これまで業務用空調機市場をリードする付加価値の高い製品を提供するトップメーカーの優位性を保持していましたが、価格競争の激化により将来においても有効に競争ができるという保証はなく、これらが当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

研究開発

当社グループの製品が市場において競争優位を保持するためには、社会のニーズに即した製品開発が不可欠です。当社グループは、ビル、工場、研究施設等の空調機器を製造・販売する事業を行っているため、例えば省エネルギー関連法令等の改正など建築物に係る環境規制の強化は、当社グループの製品需要等に影響を与えます。このため当社グループではこれら将来の社会ニーズ及び動向の予測に基づき研究開発を進めております。しかしながら、その予測が正確である保証はなく、また予測を超えるニーズの変化があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品を構成する主要原材料の価格変動

当社グループの製品を構成する主要原材料は、国際的な経済情勢等の影響により価格が変動します。当社グループが原材料価格の上昇局面において、製品価格への適切な反映など有効な対応ができない場合は、当社グループの収益性を圧迫し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、グループ内において品質管理体制を整え、厳格な品質基準に基づく製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、クレームによる費用が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分に補うことができるとは限りません。大規模なクレームの発生や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより販売が縮小し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や、当社グループの年金資産の運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動、株式市場の乱高下その他の要因も年金の未積立債務等に影響を与える可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産減損会計適用に係るリスク

当社グループの保有する資産又は資産グループについて、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失を認識すべきであると判定した場合にはそれぞれの固定資産について回収可能性を測定し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合その差額は減損損失として当該期の損失とすることとなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業には、中国等アジア地域における製品の販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は、元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業拠点の地域性により生ずるリスク

当社グループの国内製造販売拠点においては、大規模な自然災害に際し復旧が可能となるよう社内システムについて対応を行っております。しかしながら、想定を超える規模の災害が発生した場合は、これらの対応策が機能せず復旧が困難となる可能性があります。また、海外製造販売拠点においては、テロ・紛争等による社会的混乱が発生した場合、部品調達難、納期延期、回収不能などの影響が発生する可能性があります。したがって、これらの事象は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境規制

当社グループの製造拠点等は、汚染物質排出などに関する環境規制を受けております。当社グループは、主に国内製造拠点及び研究開発拠点においてISO14001認証を取得し、製造過程等における環境負荷の低減と環境汚染の予防に努めております。しかしながら、環境規制は一般的に強化傾向にあり、今後環境等に関する新たな国内外の法的規制が制定される可能性があります。そのような場合は、当社グループにおいて費用負担や事業活動の制限等が発生することとなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他の公的規制

当社グループの事業は、日本をはじめとし事業展開する各国において、事業・投資の許可または輸出入に関する規制のほか、独占禁止、特許、租税、社会保険、為替管制など様々な規制の適用を受けており、それらの法令順守に努めております。法令・規制を順守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性があり、また費用の増加につながる可能性があります。したがって、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術本部（SINKOテクニカルセンター）が主体となり、マーケティング関連部門と密接な関係をもちながら、開発コンセプトである「環境負荷低減・高効率・長寿命」を長短期の研究課題として市場性重視の新製品開発に取り組んでおります。

主力製品である空調機に関しましては、自然エネルギーを積極的に利用する新しいシリーズ「ハイブリッドエアハン」を環境負荷低減型の空調機として市場に提供してまいります。また、平成22年に市場提供しました「リリーフエア空調機」は第25回空気調和・衛生工学会振興賞技術振興賞を受賞いたしました。同製品は高効率・低騒音でメンテナンス性に優れておりますが、更に「省エネ」「節電」を目指した高品質空調機を具現化するために、送風機やコイルを含め組込機器の開発を継続してまいります。

ファンコイルユニットに関しましては、省エネモータ（DCブラシレスモータ）搭載シリーズにおきまして、従来の天井埋込み型・天井カセット型に続き床置型を市場提供いたしました。

また、中国を中心とした堅調な景気拡大が続くアジア各地域の需要に応じた製品開発にも努めてまいります。

今後も高度な技術力と豊かな創造力で業務用空調の最先端をリードし、地球環境・低炭素社会に適応する空調機器の開発を進めてまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、グループ全体では420百万円であり、セグメント別では、日本346百万円、アジア74百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成にあたりまして、資産・負債や収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績等を勘案し合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は36,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ678百万円増加となりました。

流動資産は22,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,297百万円増加となりました。これは主に、売上債権が15,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,122百万円増加したこと及びたな卸資産が1,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円増加したことによるものであります。

固定資産は14,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ619百万円減少となりました。これは主に、有形固定資産が10,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ902百万円減少したことによるものであります。

負債は18,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加となりました。これは主に、仕入債務が6,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ378百万円増加したこと及び未払法人税等が779百万円となり、前連結会計年度末に比べ569百万円増加したこと並びに有利子負債の削減に努めた結果、借入金が6,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ921百万円減少したことによるものであります。

純資産は17,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ615百万円増加となりました。これは主に、当期純利益1,103百万円の計上によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高28,824百万円（前連結会計年度比4.5%増）、営業利益2,019百万円（前連結会計年度比2.6%増）、経常利益2,023百万円（前連結会計年度比6.2%増）、税金等調整前当期純利益2,101百万円（前連結会計年度比13.1%増）、当期純利益1,103百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

売上高

当連結会計年度における売上高は、大型建設プロジェクトや中小型案件等の受注活動に積極的に取り組む一方、省エネルギー製品等の拡販に努めたことにより、前連結会計年度に比べ1,235百万円増加し、28,824百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、価格競争の激化及び原材料価格高騰の影響はあったものの、中国を中心とするアジア地域の堅調な景気拡大により、前連結会計年度に比べ51百万円増加し、2,019百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度における営業外損益は、有利子負債の削減に努めたことにより、前連結会計年度に比べ67百万円増加し、4百万円の利益となりました。当連結会計年度における経常利益は、営業利益の増加や営業外収支戻の改善を受け、前連結会計年度に比べ118百万円増加し、2,023百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度における特別損益は、補助金収入及び貸倒引当金戻入額を計上した結果、77百万円の利益となり、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ243百万円増加し、2,101百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度に比べ90百万円増加し、1,103百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、借入金の返済による支出等がありましたものの、税金等調整前当期純利益の増加もあり、前連結会計年度に比べ488百万円増加し、当連結会計年度末の残高は4,461百万円となりました。この結果、正味運転資金(流動資産から流動負債を控除した金額)は8,298百万円であります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率(%)	31.0	35.6	40.4	42.6	43.4
時価ベースの自己資本比率(%)	31.5	39.2	16.3	25.5	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	4.9	1.8	4.1	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.3	8.6	20.9	11.7	17.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く事業環境においては、設備投資の抑制により市場規模が縮小し、受注環境が一層厳しい状況となっているほか、原材料価格高騰などの要因や、東日本大震災による電力事情の影響など、先行きの不透明感が増しております。しかしながら、地球温暖化対策や、震災発生を機にクローズアップされた節電指向などを受けて、省エネルギー製品の需要は続くものと見込まれます。

これらの状況を踏まえて、業務用空調機器専門メーカーとして、内外の営業基盤の強化・拡大、ユーザーニーズに合致した製品の開発や、トータルコストの削減を実行し、収益力の強化に努めるとともに、省エネ性能に優れた機種種の販売強化、省エネルギー製品の開発・改良に一段と注力し、新規物件のほか、省エネ空調への更新需要などリニューアル物件への拡販も推進してまいります。

また、法令順守を経営の最重要課題の一つと捉え、社内体制の維持・向上に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は216百万円であり、その主なものは、国内空調機器製造設備であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
神奈川工場・SINKOテクニカルセンター (神奈川県秦野市)	日本	生産・研究 開発設備	864	0	2,551 (52)	106	3,522	25
岡山工場 (岡山県津山市)	"	生産設備	351		818 (58)	1	1,171	
大阪社屋 (大阪市北区)	"	その他設備	132	0	136 (0)	19	289	70
東京社屋 (東京都中央区)	"	"	304	3	157 (0)	6	472	127

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
新晃空調工業(株)	本社・岡山工場 (岡山県津山市)	日本	生産設備	54	115	6 (5)	23	200	131
	神奈川工場 (神奈川県秦野市)	"	"	549	377		23	950	142

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
上海新晃空調設 備股? 有限公司	上海工場 (中国上海市)	アジア	生産設備	1,313	39	165	1,518	278

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

当連結会計年度における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新晃ビジネス サポート(株)	本社 (大阪市北区)	日本	生産情報管理 システム	250	208	自己資金	平成21年 7月	平成23年 7月	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,850,000
計	79,850,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	27,212,263	27,212,263	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	27,212,263	27,212,263		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月11日(注)		27,212		5,822	3,858	1,455

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	15	16	69	27	1	2,267	2,396	
所有株式数 (単元)	2	8,587	120	6,211	2,720	3	9,400	27,043	169,263
所有株式数 の割合(%)	0.01	31.76	0.44	22.97	10.06	0.01	34.75	100.00	

(注) 自己株式1,248,852株は「個人その他」欄に1,248単元及び「単元未満株式の状況」欄に852株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社明晃	東京都渋谷区松濤二丁目1番11号	3,668	13.47
日本スタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,326	8.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,289	4.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,110	4.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,058	3.89
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノトリティー クライアツツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー)	832	3.05
藤 井 明	東京都渋谷区	812	2.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	776	2.85
新晃持株会	大阪市北区南森町一丁目4番5号	761	2.79
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	750	2.75
計		13,385	49.19

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 株式会社明晃は、当社取締役最高顧問 藤井 明 が代表取締役を務めております。
 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本スタートラスト信託銀行株式会社 1,769千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,041千株
 4 当社は、自己株式1,248千株(4.59%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 5 新晃持株会は、当社の従業員持株会であります。
 6 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成23年3月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができておりません。
 なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	1,545	5.68

- 7 フィデリティ投信株式会社から平成22年12月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができておりません。
 なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	641	2.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,248,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,795,000	25,795	
単元未満株式	普通株式 169,263		
発行済株式総数	27,212,263		
総株主の議決権		25,795	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式852株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新晃工業株式会社	大阪市北区南森町一丁目4番5号	1,248,000		1,248,000	4.59
計		1,248,000		1,248,000	4.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,975	1,153,801
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)	4,000	1,344,000		
保有自己株式数	1,248,852		1,248,852	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、財務体質の強化及び業容拡充を図る一方、株主各位に対して安定配当を維持することを基本とし、業績動向を勘案しつつ積極的な利益還元を行っていく所存であります。また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立ち、経営体質の強化並びに将来の事業展開に活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株につき8円とし、中間配当金4円と合わせて年間12円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月5日 取締役会決議	103	4
平成23年6月29日 定時株主総会決議	207	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回 次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	570	1,140	822	445	444
最低(円)	375	415	178	201	205

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月 別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	281	295	305	336	340	328
最低(円)	245	239	285	295	299	205

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長 兼 会長兼社長 執行役員		柏原 健二	昭和22年6月30日生	昭和41年3月 当社入社 平成12年7月 執行役員営業本部長代理 平成13年6月 取締役営業本部副本部長就任 平成15年6月 技術本部長 平成15年6月 常務取締役就任 平成16年4月 専務取締役就任 平成17年6月 取締役副社長就任 平成18年4月 取締役兼副社長執行役員就任 平成20年6月 代表取締役社長兼社長執行役員就任 平成23年6月 代表取締役会長兼社長兼会長兼社長 執行役員就任(現)	(注)3	17
取締役副会長 兼 副会長 執行役員		小野 康宏	昭和21年1月18日生	平成8年4月 (株)東京三菱銀行法人第一部部長 平成8年10月 当社入社 平成8年10月 管理本部経理部長兼東京本部経理部 長 平成9年4月 管理本部副本部長 平成9年6月 取締役就任 平成11年8月 常務取締役就任 平成13年6月 管理本部長 平成16年4月 専務取締役就任 平成17年6月 取締役副社長就任 平成18年4月 取締役兼副社長執行役員就任 平成20年6月 代表取締役副社長兼副社長執行役員 就任 平成23年6月 取締役副会長兼副会長執行役員就任 (現)	(注)3	12
取締役 兼 専務執行役員	管理本部長	津澤 勲	昭和26年9月26日生	平成15年4月 (株)東京三菱銀行千葉支社長 平成16年11月 当社入社 平成16年11月 管理本部副本部長 平成17年6月 取締役兼執行役員就任 平成19年4月 取締役兼常務執行役員就任 平成19年4月 管理本部長(現) 平成23年6月 取締役兼専務執行役員就任(現)	(注)3	16
取締役 兼 常務執行役員	営業本部長	市川 孝男	昭和26年12月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員東京本部長 平成18年4月 常務執行役員営業推進本部長 平成23年4月 営業本部長(現) 平成23年6月 取締役兼常務執行役員就任(現)	(注)3	7
取締役 兼 常務執行役員	管理本部製販 業務改革担当 兼 営業企画室長	武田 昇三	昭和29年12月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年4月 執行役員大阪支社副社長 平成19年4月 管理本部製販業務改革担当(現) 平成19年7月 営業企画室長(現) 平成23年4月 常務執行役員 平成23年6月 取締役兼常務執行役員就任(現)	(注)3	15
取締役 最高顧問		藤井 明	昭和13年1月28日生	昭和37年6月 当社入社 昭和37年6月 代表取締役社長就任 平成13年6月 取締役会長就任 平成18年4月 取締役相談役就任 平成20年6月 取締役最高顧問就任(現)	(注)3	5
取締役 相談役		藤井 浩	昭和17年10月11日生	昭和45年4月 当社入社 昭和52年1月 資材部長 昭和52年2月 取締役就任 昭和57年4月 常務取締役就任 昭和59年7月 大阪支社長 昭和62年4月 専務取締役就任 平成8年4月 営業本部長兼東京本部長 平成9年4月 取締役副社長就任 平成13年6月 代表取締役社長兼社長執行役員就任 平成20年6月 取締役会長就任 平成23年6月 取締役相談役就任(現)	(注)3	409
取締役		板倉 健二	昭和25年10月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年11月 岡山新晃工業(株)入社 平成8年6月 同社取締役業務部長就任 平成11年1月 同社代表取締役常務就任 平成12年6月 同社代表取締役社長就任(現) 平成16年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小田 順 児	昭和21年6月4日生	昭和46年8月 当社入社 平成13年6月 執行役員大阪支社長 平成15年1月 (株)サン・マテック常務取締役就任 平成16年2月 当社大阪支社長補佐 平成21年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	7
常勤監査役		山 上 久 夫	昭和22年2月7日生	昭和40年3月 当社入社 平成11年4月 管理本部生産管理部長 平成17年4月 管理本部購買管理部長 平成19年4月 管理本部購買管理部長代行 平成22年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	11
監査役		山 田 積	昭和17年9月29日生	平成10年6月 (株)日本触媒取締役就任 平成14年6月 同社常務取締役就任 平成16年6月 同社専務取締役就任 平成17年6月 同社顧問 平成18年6月 日本ポリエステル(株)取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	3
監査役		峯 岸 瑛	昭和22年9月24日生	平成9年1月 (株)東京三菱銀行八重洲通支店長 平成11年5月 ミドリ安全エア・クオリティ(株) 代表取締役就任 平成11年8月 ミドリ安全(株)取締役就任 平成14年8月 同社常務取締役就任 平成20年8月 同社常務理事 平成21年5月 峯岸瑛コンサルティング事務所代表 (現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						513

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 監査役 山田積及び峯岸瑛は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 取締役相談役 藤井浩は、取締役最高顧問 藤井明の実弟であります。
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
小西啓右	昭和18年2月23日生	昭和40年4月 関西テレビ放送(株)入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社顧問 平成18年6月 同社退任	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、経営を監視する仕組みとして監査役会を設けるとともに、迅速な事業経営を推進するため執行役員制度を採用しており、取締役8名、監査役4名(うち社外監査役2名)、執行役員14名(取締役兼務者5名を含む)となっております。

当社の取締役会は、当社グループの取締役、執行役員及びその他の使用人が、経営理念及び行動規範に則って、法令・定款及び社会規範を順守した行動をとるための取り組みを統括し、コンプライアンス体制の構築・維持に努めております。

取締役会は原則月1回開催し、法定決議事項のほか重要な経営方針、重要な職務執行に関する事項の決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務執行状況の監督等を行っております。取締役は、執行役員及び製造連結子会社の取締役が出席する業務統括会議など重要な会議へ参加し、執行役員等に対して業務の執行状況の報告を求め監督しております。加えて当社では、弁護士事務所と顧問契約を結び、各分野での専門弁護士より適宜アドバイスを受け、適正に事業を推進する体制を構築するとともに、当社グループに危機が生じた際は、代表取締役が統括し、管理本部担当取締役が委員長となるリスク管理委員会の指揮のもと対応することとしております。

また、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社グループの内部監査を行う部署として代表取締役直轄の内部監査担当部署を設置しており、その人員は公認内部監査人を含め3名であります。内部監査担当部署は、期初に取締役会で決議された内部監査計画に基づき内部監査を実施するとともに、内部統制部門を所管する担当取締役及び監査役(社外監査役を含む)が出席する取締役会に対して、定期的に内部監査報告を行っております。また、内部統制部門においては、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と定期的な意見交換を行っております。

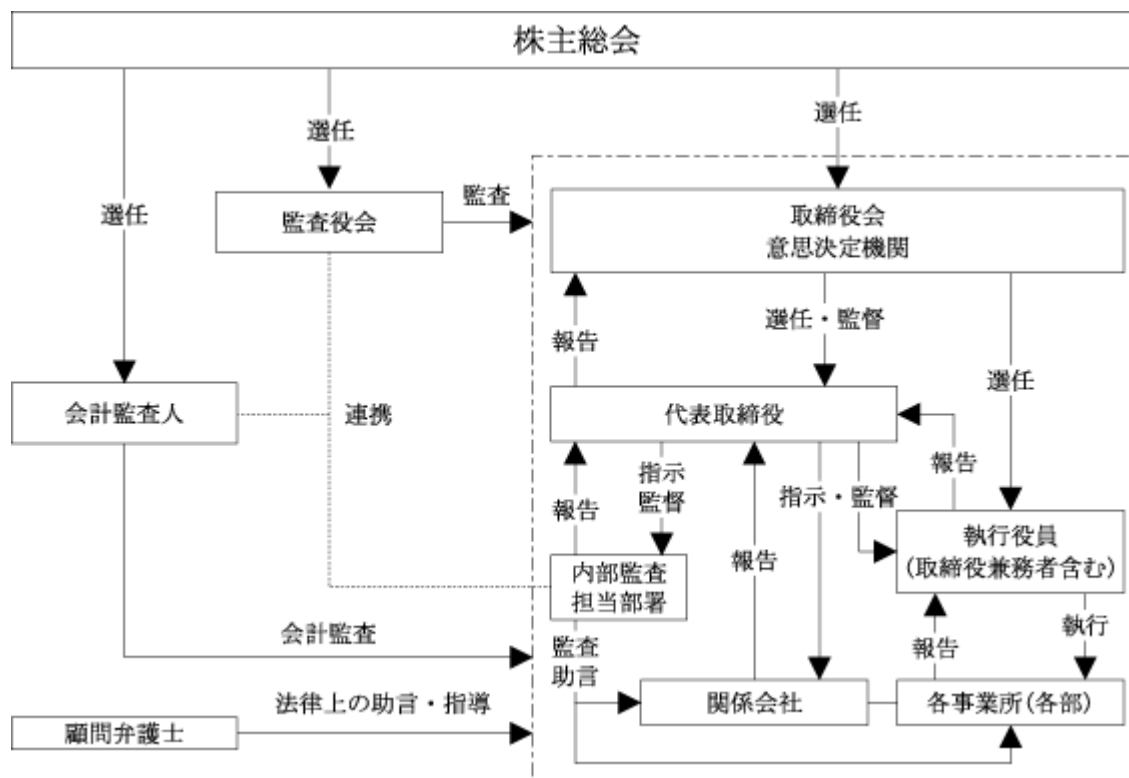
監査役は、社外監査役2名を含め4名であります。社外監査役のうち1名は、金融機関における長年の経験及び経営者としての高い見識と豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役を含め監査役は、取締役会への出席や経営者との情報交換及び会社の意思決定に係る重要文書の閲覧を通じて、会社経営全般の状況を把握しております。加えて、社外監査役を含む監査役は内部監査担当部署との定期的な連絡会を開き連携に努めるほか、新日本有限責任監査法人が策定した監査計画の概要に基づき、定期的な意見交換会の開催及び必要と思われる監査への同席などを検討・実施し連携を保ち、適正な監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役は、当社の経営に対し、会社から独立した立場で意見・監査を行うことによって、適正な経営体制を推進する役割を担うものと考えております。当社の社外監査役は2名であり、当社と社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係について特筆すべき事項はないことから、社外監査役として必要とされる独立性を満たしており、現状の選任状況は適切と考えております。

なお、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役を含む監査役会は監査役監査を行うほか、取締役会に出席して審議の状況を把握し必要に応じて発言を行うなど、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制は有効に機能しているものと判断しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、上記 内部監査及び監査役監査に記載のとおりであります。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	136	136		5
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8		3
社外役員	5	5		2

(注) 上記には、平成22年6月29日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決議された報酬総額の限度内で、経営環境及び功績等を勘案のうえ、各取締役の報酬額は取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,524百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
高砂熱学工業(株)	590,550	437	取引関係等の円滑化
(株)大気社	151,694	228	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	336,640	164	"
ダイダン(株)	225,731	106	"
三機工業(株)	153,000	100	"
(株)朝日工業社	202,176	78	"
(株)ヤギ	64,100	62	株式の安定化
(株)協和日成	143,000	47	"
大日本塗料(株)	344,000	35	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	188,840	34	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
高砂熱学工業(株)	590,550	435	取引関係等の円滑化
(株)大気社	156,075	246	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	336,640	129	"
ダイダン(株)	225,731	114	"
三機工業(株)	153,000	80	"
(株)朝日工業社	206,739	77	"
(株)ヤギ	64,100	64	株式の安定化
(株)協和日成	143,000	62	"
大日本塗料(株)	344,000	38	取引関係等の円滑化
(株)東日カーライフグループ	310,000	37	株式の安定化
東海旅客鉄道(株)	40	26	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	188,840	26	"
(株)駒井ハルテック	98,800	23	株式の安定化
東テク(株)	70,000	21	取引関係等の円滑化
(株)東芝	42,000	17	"
第一生命保険(株)	136	17	"
(株)横浜銀行	25,000	9	"
(株)りそなホールディングス	22,500	8	"
川崎設備工業(株)	15,600	2	"
住友信託銀行(株)	4,000	1	"

会計監査の状況

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数(注)	監査業務に係る補助者の構成	
指定有限責任社員 業務執行社員	小西幹男 遠藤尚秀	新日本有限責任 監査法人		公認会計士	3名
				その他補助者	4名

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38		38	
連結子会社				
計	38		38	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、事業規模・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,372	4,461
受取手形及び売掛金	14,255	15,378
商品及び製品	592	480
仕掛品	366	603
原材料	696	797
繰延税金資産	177	257
その他	752	417
貸倒引当金	461	345
流動資産合計	20,753	22,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,834	11,568 ⁴
減価償却累計額	7,005	7,308
建物及び構築物（純額）	4,829	4,260
機械装置及び運搬具	4,352	4,264 ⁴
減価償却累計額	3,616	3,657
機械装置及び運搬具（純額）	736	606
工具、器具及び備品	2,203	2,200 ⁴
減価償却累計額	1,693	1,787
工具、器具及び備品（純額）	509	412
土地	4,911 ⁵	4,794 ⁵
建設仮勘定	30	40
有形固定資産合計	11,017	10,115
無形固定資産		
ソフトウェア	28	124
その他	386	371
無形固定資産合計	415	496
投資その他の資産		
投資有価証券	2,374 ^{1, 2}	2,357 ^{1, 2}
繰延税金資産	31	27
その他	879	1,067
貸倒引当金	85	49
投資その他の資産合計	3,201	3,402
固定資産合計	14,633	14,013
資産合計	35,386	36,064

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,242	6,620
短期借入金	4,374	3,972
1年内返済予定の長期借入金	2 519	2 493
1年内償還予定の社債	100	50
未払法人税等	209	779
未払消費税等	77	140
繰延税金負債	47	-
賞与引当金	438	446
その他	1,347	1,248
流動負債合計	13,356	13,752
固定負債		
社債	50	-
長期借入金	2 2,294	2 1,801
繰延税金負債	153	171
再評価に係る繰延税金負債	5 1,142	5 1,142
退職給付引当金	1,176	1,348
役員退職慰労引当金	67	25
長期未払金	377	427
その他	-	12
固定負債合計	5,261	4,928
負債合計	18,618	18,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	5,725	6,516
自己株式	412	412
株主資本合計	16,059	16,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	213
土地再評価差額金	5 920	5 920
為替換算調整勘定	312	490
その他の包括利益累計額合計	984	1,197
少数株主持分	1,693	1,730
純資産合計	16,768	17,383
負債純資産合計	35,386	36,064

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	27,588	28,824
売上原価	2 19,335	2 20,709
売上総利益	8,253	8,114
販売費及び一般管理費	1, 2 6,285	1, 2 6,095
営業利益	1,967	2,019
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	51	51
持分法による投資利益	44	30
受取保険金及び配当金	31	39
雑収入	86	88
営業外収益合計	222	217
営業外費用		
支払利息	155	114
為替差損	-	42
雑支出	129	55
営業外費用合計	285	212
経常利益	1,905	2,023
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	132
補助金収入	36	263
その他	-	24
特別利益合計	36	420
特別損失		
固定資産売却損	-	3 116
固定資産除却損	-	59
固定資産圧縮損	-	143
投資有価証券評価損	84	-
その他	-	23
特別損失合計	84	342
税金等調整前当期純利益	1,857	2,101
法人税、住民税及び事業税	518	939
法人税等調整額	172	112
法人税等合計	691	827
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,274
少数株主利益	152	170
当期純利益	1,012	1,103

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	35
為替換算調整勘定	-	272
持分法適用会社に対する持分相当額	-	39
その他の包括利益合計	-	2 347
包括利益	-	1 926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	890
少数株主に係る包括利益	-	36

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,822	5,822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,822	5,822
資本剰余金		
前期末残高	4,924	4,924
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	4,924	4,924
利益剰余金		
前期末残高	5,032	5,725
当期変動額		
剰余金の配当	320	311
当期純利益	1,012	1,103
当期変動額合計	692	791
当期末残高	5,725	6,516
自己株式		
前期末残高	186	412
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
自己株式の取得	225	1
当期変動額合計	225	0
当期末残高	412	412
株主資本合計		
前期末残高	15,592	16,059
当期変動額		
剰余金の配当	320	311
当期純利益	1,012	1,103
自己株式の処分	-	1
自己株式の取得	225	1
当期変動額合計	467	791
当期末残高	16,059	16,851

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	35
当期変動額合計	247	35
当期末残高	249	213
土地再評価差額金		
前期末残高	920	920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	920	920
為替換算調整勘定		
前期末残高	340	312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	177
当期変動額合計	27	177
当期末残高	312	490
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,258	984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274	212
当期変動額合計	274	212
当期末残高	984	1,197
少数株主持分		
前期末残高	1,522	1,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	36
当期変動額合計	171	36
当期末残高	1,693	1,730
純資産合計		
前期末残高	15,855	16,768
当期変動額		
剰余金の配当	320	311
当期純利益	1,012	1,103
自己株式の処分	-	1
自己株式の取得	225	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	445	176
当期変動額合計	912	615
当期末残高	16,768	17,383

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,857	2,101
減価償却費	732	725
引当金の増減額（ は減少）	100	4
受取利息及び受取配当金	60	58
支払利息	155	114
為替差損益（ は益）	5	17
投資有価証券評価損益（ は益）	84	10
売上債権の増減額（ は増加）	544	1,323
たな卸資産の増減額（ は増加）	214	278
仕入債務の増減額（ は減少）	38	472
固定資産売却損益（ は益）	-	116
固定資産除却損	-	59
固定資産圧縮損	-	143
補助金収入	-	263
未払消費税等の増減額（ は減少）	63	64
その他	21	321
小計	3,310	2,226
利息及び配当金の受取額	89	87
利息の支払額	151	114
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,469	150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,778	2,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150	400
投資有価証券の取得による支出	30	90
投資有価証券の売却による収入	-	42
有形固定資産の取得による支出	1,452	411
有形固定資産の売却による収入	5	3
無形固定資産の取得による支出	94	184
貸付けによる支出	3	5
貸付金の回収による収入	14	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,410	233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	653	319
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	1,065	519
社債の償還による支出	120	100
自己株式の処分による収入	-	1
自己株式の取得による支出	225	1
配当金の支払額	319	311
財務活動によるキャッシュ・フロー	383	1,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	76
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12	488
現金及び現金同等物の期首残高	3,985	3,972
現金及び現金同等物の期末残高	3,972	4,461

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 重要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、新たに設立した上海新晃空調設備安装工程有限公司は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 3社 主要な会社名 SINKO AIR CONDITIONING (HONG KONG) LTD., TAIWAN SINKO KOGYO CO.,LTD. (2) 持分法を適用していない関連会社(株富士昭技研)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社(上海新晃空調設備工程 有限公司 他 3社)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 重要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左 (3) 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社 原材料...主として移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) その他のたな卸資産...個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定)</p> <p>在外連結子会社 主として先入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社.....主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 857 655 958"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2 ~ 12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社.....主として定額法 無形固定資産 当社及び連結子会社.....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(764百万円)につい ては、15年による均等按分額を費用処理してあり ます。 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職慰労 金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基 づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7 ~ 50年	機械装置及び運搬具	2 ~ 12年	工具器具及び備品	2 ~ 20年	<p>同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 同 左</p>
建物及び構築物	7 ~ 50年						
機械装置及び運搬具	2 ~ 12年						
工具器具及び備品	2 ~ 20年						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建債権</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>輸出入取引により生ずる外貨建債権に係る為替変動リスクを回避するため、先物為替個別予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、借入金の調達金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約は振当処理の要件を満たしております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金の利息	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権						
金利スワップ	借入金の利息						

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「業務受託料」(当連結会計年度 4百万円)及び「助成金収入」(当連結会計年度 17百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益「雑収入」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度まで営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金及び配当金」(前連結会計年度 6百万円)は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度 23百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用「雑支出」に含めて表示しております。	(連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度 23百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度 10百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失「その他」に含めて表示しております。 3 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 474百万円</p> <p>2 下記の資産は借入金の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 89百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 166百万円 (1年内返済予定分66百万円を含む)</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 156百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 436百万円</p> <p>2 下記の資産は借入金の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 69百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 100百万円 (1年内返済予定分66百万円を含む)</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 41百万円</p> <p>4 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の取得価額から控除した圧縮記帳額 143百万円</p>
<p>5 土地の再評価</p> <p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,606百万円</p>	<p>5 土地の再評価</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,721百万円</p>
<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達手段の機動性確保及び資金効率改善を目的として、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額 2,500百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">借入未実行残高 2,500</p>	<p>6 コミットメントライン契約</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
物流費 614百万円	物流費 625百万円
給料賞与 2,334	給料賞与 2,261
賞与引当金繰入額 222	賞与引当金繰入額 220
退職給付費用 141	退職給付費用 277
役員退職慰労引当金繰入額 12	
貸倒引当金繰入額 23	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 450百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 420百万円
	3 連結会社間における土地の売買により発生した損失であり、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,287百万円
少数株主に係る包括利益	171
計	1,458

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	247百万円
為替換算調整勘定	38
持分法適用会社に対する持分相当額	6
計	292

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,212			27,212
自己株式				
普通株式	542	705		1,248

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加705千株は、取締役会決議による自己株式の取得700千株及び単元未満株式の買取り5千株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	213	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	106	4	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	207	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,212			27,212
自己株式				
普通株式	1,248	3	4	1,248

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	207	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	103	4	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	207	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている「現金及び預金」の金額との関 係は次のとおりであります。 現金及び預金 4,372百万円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 400 現金及び現金同等物 3,972	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致 しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	5百万円	1年超	18	合 計	24		機械装置及び運搬具 (百万円)	取得価額相当額	5	減価償却累計額相当額	4	期末残高相当額	1	1年以内	1百万円	1年超	0	合 計	1	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	5百万円	1年超	13	合 計	18		機械装置及び運搬具 (百万円)	取得価額相当額	5	減価償却累計額相当額	5	期末残高相当額	0	1年以内	0百万円	1年超	0	合 計	0	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1
1年以内	5百万円																																																
1年超	18																																																
合 計	24																																																
	機械装置及び運搬具 (百万円)																																																
取得価額相当額	5																																																
減価償却累計額相当額	4																																																
期末残高相当額	1																																																
1年以内	1百万円																																																
1年超	0																																																
合 計	1																																																
支払リース料	4百万円																																																
減価償却費相当額	4																																																
1年以内	5百万円																																																
1年超	13																																																
合 計	18																																																
	機械装置及び運搬具 (百万円)																																																
取得価額相当額	5																																																
減価償却累計額相当額	5																																																
期末残高相当額	0																																																
1年以内	0百万円																																																
1年超	0																																																
合 計	0																																																
支払リース料	1百万円																																																
減価償却費相当額	1																																																

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引については、財務上発生する為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的のためにのみ行っており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすること等により、リスク低減を図っております。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価を把握する方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

営業債務や借入金は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、借入金の調達金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないものと判断しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,372	4,372	
(2) 受取手形及び売掛金	14,255	14,255	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,816	1,816	
資産計	20,444	20,444	
(1) 支払手形及び買掛金	6,242	6,242	
(2) 短期借入金	4,374	4,374	
(3) 長期借入金 ⁽¹⁾	2,814	2,810	3
負債計	13,430	13,427	3
デリバティブ取引			

(1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額558百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	4,372
受取手形及び売掛金	14,255
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	18,628

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	519	493	481	458	257	602

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,461	4,461	
(2) 受取手形及び売掛金	15,378	15,378	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,837	1,837	
資産計	21,677	21,677	
(1) 支払手形及び買掛金	6,620	6,620	
(2) 短期借入金	3,972	3,972	
(3) 長期借入金 ⁽¹⁾	2,294	2,297	2
負債計	12,887	12,890	2
デリバティブ取引			

(1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額520百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	4,461
受取手形及び売掛金	15,378
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合 計	19,839

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	493	481	458	257	70	532

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株 式	1,490	1,102	388
(2) 債 券			
(3) その他			
小 計	1,490	1,102	388
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株 式	325	345	19
(2) 債 券			
(3) その他			
小 計	325	345	19
合 計	1,816	1,447	369

2 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について84百万円(その他有価証券の株式84百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株 式	1,445	1,078	367
(2) 債 券			
(3) その他			
小 計	1,445	1,078	367
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株 式	391	418	27
(2) 債 券			
(3) その他			
小 計	391	418	27
合 計	1,837	1,497	339

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成22年3月31日)

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	510	394	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	394	278	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社及び国内連結子会社の一部について、適格退職年金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,564 百万円
(2) 年金資産	1,137
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	1,426
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	250
(5) 退職給付引当金((3) + (4))	1,176

(注) 当社及び国内連結子会社は、対象人員が少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難と判断して、簡便法(自己都合要支給額と責任準備金の合計額)により退職給付債務を算定しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用等	63 百万円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	50
退職給付費用	114

(注) 総合設立の厚生年金基金に係るものは含まれておりません。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

5 総合設立の厚生年金基金に関する事項

(1) 総合設立の厚生年金基金は、西日本冷凍空調厚生年金基金であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

退職給付費用(会社負担掛金拠出額) 156 百万円

(2) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	32,758 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	57,933
差引額	25,175

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 7.6%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,851百万円及び基本金13,375百万円並びに資産評価調整加算額4,948百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年から17年の元利均等償却であり、連結財務諸表上、特別掛金50百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社及び国内連結子会社の一部について、適格退職年金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,708 百万円
(2) 年金資産	1,159
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	1,549
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	200
(5) 退職給付引当金((3) + (4))	1,348

(注) 当社及び国内連結子会社は、対象人員が少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難と判断して、簡便法(自己都合要支給額と責任準備金の合計額)により退職給付債務を算定しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用等	291 百万円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	50
退職給付費用	342

(注) 総合設立の厚生年金基金に係るものは含まれておりません。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

5 総合設立の厚生年金基金に関する事項

(1) 総合設立の厚生年金基金は、西日本冷凍空調厚生年金基金であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

退職給付費用(会社負担掛金拠出額) 156 百万円

(2) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	38,107 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	53,526
差引額	15,419

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 7.5%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,023百万円及び基本金2,638百万円並びに資産評価調整加算額5,757百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年から17年の元利均等償却であり、連結財務諸表上、特別掛金49百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 7 当社従業員 56 当社子会社取締役 6 当社子会社従業員 8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 327,000
付与日	平成17年8月2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位を保有していることを条件とする。ただし、役員の任期満了に伴う退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	5,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	5,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	336
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 7 当社従業員 56 当社子会社取締役 6 当社子会社従業員 8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 327,000
付与日	平成17年8月2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位を保有していることを条件とする。ただし、役員の任期満了に伴う退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	5,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	4,000
失効(株)	1,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	336
行使時平均株価(円)	365
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	投資有価証券評価損等		退職給付引当金
	484百万円		531百万円
	退職給付引当金		投資有価証券評価損等
	461		500
	繰越欠損金		繰越欠損金
	376		274
	賞与引当金		賞与引当金
	172		176
	長期未払金		長期未払金
	150		170
	貸倒引当金		貸倒引当金
	30		58
	その他		その他
	206		231
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,882		1,941
	評価性引当額		評価性引当額
	1,594		1,627
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	288		314
	繰延税金負債相殺		繰延税金負債相殺
	78		30
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	209		284
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金等		その他有価証券評価差額金等
	278		201
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	278		201
	繰延税金資産相殺		繰延税金資産相殺
	78		30
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	200		171
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	40.0%		
	(調整)		
	評価性引当額		
	1.2		
	海外子会社の適用税率の差異		
	3.7		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	2.1		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	1.1		
	住民税均等割等		
	1.1		
	その他		
	0.0		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	37.2		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、空調機器製造販売事業の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,239	4,348	27,588		27,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	177	189	(189)	
計	23,251	4,526	27,778	(189)	27,588
営業費用	21,613	4,290	25,904	(283)	25,620
営業利益	1,637	236	1,874	93	1,967
資産	26,784	5,826	32,611	2,775	35,386

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……中国
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,036百万円であり、その主なものは、当社での余
 資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,218	106	5,325
連結売上高(百万円)			27,588
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	0.4	19.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア……中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空調機器を製造・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においてはアジア(主に中国)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,239	4,348	27,588		27,588
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11	177	189	189	
計	23,251	4,526	27,778	189	27,588
セグメント利益	1,637	236	1,874	93	1,967
セグメント資産	26,784	5,826	32,611	2,775	35,386
その他の項目					
減価償却費	547	185	732		732
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	995	133	1,128		1,128

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額93百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,775百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,036百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,932	4,891	28,824		28,824
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17	326	344	344	
計	23,950	5,218	29,168	344	28,824
セグメント利益	1,578	349	1,928	90	2,019
セグメント資産	28,065	5,562	33,628	2,436	36,064
その他の項目					
減価償却費	560	165	725		725
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	364	98	463		463

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額90百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,436百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,595百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	ア ジ ア	そ の 他	合 計
22,696	6,049	77	28,824

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	ア ジ ア	合 計
8,473	1,641	10,115

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	580.62円	1株当たり純資産額	602.92円
1株当たり当期純利益	38.26円	1株当たり当期純利益	42.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42.49円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,012百万円	1,103百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,012百万円	1,103百万円
普通株式の期中平均株式数	26,473千株	25,965千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数 (うち新株予約権)		0千株 (0千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権5個) 普通株式5千株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社及び国内連結子会社 新晃空調工業(株)は、平成23年7月1日付で、退職給付制度の安定的な継続と財務上の不確定リスクを縮小し、従業員のライフプランや就業意識の多様化に対応することを目的に、退職給付制度の改訂を行うことといたしました。</p> <p>この制度の改訂は、適格退職年金制度を廃止し、その一部を確定拠出年金制度へ移行することを主な内容としており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。</p> <p>なお、本制度改訂に伴う損益に与える影響額は、新制度による退職給付債務額を算定中であるため、現時点では未確定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新晃アトモス㈱	第3回無担保社債	平成16年 8月31日	150	50 (50)	1.21	なし	平成23年 8月31日 (分割償還)
合計			150	50 (50)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,374	3,972	1.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	519	493	1.35	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,294	1,801	1.35	平成24年7月 ~平成36年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	7,188	6,267		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	481	458	257	70

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	5,679	7,057	7,682	8,403
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	121	424	798	755
四半期純利益 (百万円)	14	173	478	435
1株当たり 四半期純利益 (円)	0.58	6.68	18.44	16.79

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,414	2,620
受取手形	1,955	2,195
売掛金	² 7,937	² 8,630
製品	242	7
原材料	9	9
仕掛品	17	-
前払費用	32	36
繰延税金資産	100	141
短期貸付金	² 83	² 187
その他	600	271
貸倒引当金	111	45
流動資産合計	13,282	14,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,168	³ 6,049
減価償却累計額	3,905	4,083
建物（純額）	2,263	1,965
構築物	334	³ 333
減価償却累計額	261	272
構築物（純額）	73	61
機械及び装置	64	64
減価償却累計額	60	61
機械及び装置（純額）	3	2
車両運搬具	12	³ 12
減価償却累計額	9	10
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	878	³ 920
減価償却累計額	712	771
工具、器具及び備品（純額）	165	149
土地	⁴ 5,316	⁴ 5,316
有形固定資産合計	7,824	7,497

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	12	13
電話加入権	0	0
その他	-	107
無形固定資産合計	12	121
投資その他の資産		
投資有価証券	1,552	1,524
関係会社株式	2,392	2,452
関係会社出資金	8	8
長期貸付金	35	28
関係会社長期貸付金	400	-
破産更生債権等	26	26
長期前払費用	2	1
生命保険積立金	609	635
その他	140	280
貸倒引当金	89	49
投資その他の資産合計	5,079	4,907
固定資産合計	12,916	12,526
資産合計	26,198	26,579
負債の部		
流動負債		
支払手形	66	70
買掛金	4,756	4,684
短期借入金	2,645	2,610
1年内返済予定の長期借入金	348	338
未払金	58	96
未払費用	263	219
未払法人税等	29	474
未払消費税等	-	100
前受金	41	15
預り金	47	51
賞与引当金	184	186
その他	16	56
流動負債合計	8,457	8,905

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,668	1,329
繰延税金負債	78	87
再評価に係る繰延税金負債	1,142	1,142
退職給付引当金	566	644
長期未払金	377	376
その他	25	38
固定負債合計	3,858	3,619
負債合計	12,315	12,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
その他資本剰余金	3,468	3,468
資本剰余金合計	4,924	4,924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	40	2,040
繰越利益剰余金	4,201	2,414
利益剰余金合計	4,241	4,454
自己株式	412	412
株主資本合計	14,576	14,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227	187
土地再評価差額金	920	920
評価・換算差額等合計	692	733
純資産合計	13,883	14,055
負債純資産合計	26,198	26,579

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	17,835	18,730
売上原価		
製品期首たな卸高	335	242
当期製品製造原価	13,655	14,278
合計	13,990	14,520
製品期末たな卸高	242	7
売上原価合計	13,748	14,513
売上総利益	4,087	4,217
販売費及び一般管理費	3,628	3,579
営業利益	459	637
営業外収益		
受取利息	20	9
受取配当金	70	72
受取賃貸料	131	142
受取ロイヤリティ	81	84
雑収入	56	59
営業外収益合計	359	368
営業外費用		
支払利息	63	53
為替差損	29	41
コミットメントフィー	-	13
雑支出	76	12
営業外費用合計	169	120
経常利益	648	885
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	105
補助金収入	-	158
その他	-	19
特別利益合計	-	283
特別損失		
固定資産圧縮損	-	143
投資有価証券評価損	84	-
関係会社株式評価損	21	-
その他	-	15
特別損失合計	105	159
税引前当期純利益	543	1,009
法人税、住民税及び事業税	174	521
法人税等調整額	46	35
法人税等合計	220	485
当期純利益	323	523

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,715	41.8	6,790	47.6
労務費		492	3.6	587	4.1
外注加工費		7,394	54.1	6,796	47.7
経費		67	0.5	87	0.6
当期総製造費用		13,670	100.0	14,261	100.0
仕掛品期首たな卸高	1	2		17	
合計		13,672		14,278	
仕掛品期末たな卸高	1	17			
当期製品製造原価		13,655		14,278	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 仕掛品たな卸高は「未成工事」であります。	1 同 左
(原価計算の方法) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。	(原価計算の方法) 同 左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,822	5,822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,822	5,822
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,455	1,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,455	1,455
その他資本剰余金		
前期末残高	3,468	3,468
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3,468	3,468
資本剰余金合計		
前期末残高	4,924	4,924
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	4,924	4,924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	40	40
当期変動額		
別途積立金の積立	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	40	2,040
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,198	4,201
当期変動額		
剰余金の配当	320	311
当期純利益	323	523
別途積立金の積立	-	2,000
当期変動額合計	3	1,787
当期末残高	4,201	2,414

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,238	4,241
当期変動額		
剰余金の配当	320	311
当期純利益	323	523
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	3	212
当期末残高	4,241	4,454
自己株式		
前期末残高	186	412
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
自己株式の取得	225	1
当期変動額合計	225	0
当期末残高	412	412
株主資本合計		
前期末残高	14,798	14,576
当期変動額		
剰余金の配当	320	311
当期純利益	323	523
自己株式の処分	-	1
自己株式の取得	225	1
当期変動額合計	222	212
当期末残高	14,576	14,788

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	40
当期変動額合計	190	40
当期末残高	227	187
土地再評価差額金		
前期末残高	920	920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	920	920
評価・換算差額等合計		
前期末残高	883	692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	40
当期変動額合計	190	40
当期末残高	692	733
純資産合計		
前期末残高	13,914	13,883
当期変動額		
剰余金の配当	320	311
当期純利益	323	523
自己株式の処分	-	1
自己株式の取得	225	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	40
当期変動額合計	31	172
当期末残高	13,883	14,055

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品……個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料……移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 (無形固定資産) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(369百万円)については15年による均等按分額を費用処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建債権</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 輸出取引により生ずる外貨建債権に係る為替変動リスクを回避するため、先物為替個別予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、借入金の調達金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理の要件を満たしております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金の利息	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権						
金利スワップ	借入金の利息						

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度5百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」(前事業年度13百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度10百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																												
<p>1 下記の資産は借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定分66百万円を含む)</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,346</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <li style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額にそれぞれ合理的な調整を行い算出してあります。 ・再評価を行った年月日 <li style="padding-left: 20px;">平成14年 3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <li style="padding-left: 20px;">1,606百万円 	投資有価証券	89百万円	上記に対応する債務		長期借入金	166百万円	(1年内返済予定分66百万円を含む)		売掛金	92百万円	短期貸付金	76	買掛金	4,346	<p>1 下記の資産は借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定分66百万円を含む)</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,154</td> </tr> </table> <p>3 建物、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品の取得原価から控除した圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">143百万円</p> <p>4 土地の再評価</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <li style="padding-left: 20px;">1,721百万円 	投資有価証券	69百万円	上記に対応する債務		長期借入金	100百万円	(1年内返済予定分66百万円を含む)		売掛金	89百万円	短期貸付金	180	買掛金	4,154
投資有価証券	89百万円																												
上記に対応する債務																													
長期借入金	166百万円																												
(1年内返済予定分66百万円を含む)																													
売掛金	92百万円																												
短期貸付金	76																												
買掛金	4,346																												
投資有価証券	69百万円																												
上記に対応する債務																													
長期借入金	100百万円																												
(1年内返済予定分66百万円を含む)																													
売掛金	89百万円																												
短期貸付金	180																												
買掛金	4,154																												

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>5 偶発債務</p> <p>(1)下記の会社の金融機関借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新晃空調工業株</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>上海新晃空調設備股? 有限公司</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>新晃アトモス株</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>新晃空調サービス株</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> </table> <p>(2)下記の会社の一括支払信託債務に対し併存的債務引受を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新晃空調工業株</td> <td style="text-align: right;">1,675百万円</td> </tr> </table> <p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達手段の機動性確保及び資金効率改善を目的として、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> </table>	新晃空調工業株	510百万円	上海新晃空調設備股? 有限公司	572	新晃アトモス株	150	新晃空調サービス株	92	合 計	1,324	新晃空調工業株	1,675百万円	コミットメントラインの総額	2,500百万円	借入実行残高	-	借入未実行残高	2,500	<p>5 偶発債務</p> <p>(1)下記の会社の金融機関借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新晃空調工業株</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>上海新晃空調設備股? 有限公司</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>新晃空調サービス株</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>新晃アトモス株</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>SINKO AIR CONDITIONING (THAILAND)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> </table> <p>(2)下記の会社の一括支払信託債務に対し併存的債務引受を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新晃空調工業株</td> <td style="text-align: right;">1,838百万円</td> </tr> </table> <p>6 コミットメントライン契約</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	新晃空調工業株	394百万円	上海新晃空調設備股? 有限公司	317	新晃空調サービス株	82	新晃アトモス株	50	SINKO AIR CONDITIONING (THAILAND)CO.,LTD.	2	合 計	846	新晃空調工業株	1,838百万円
新晃空調工業株	510百万円																																
上海新晃空調設備股? 有限公司	572																																
新晃アトモス株	150																																
新晃空調サービス株	92																																
合 計	1,324																																
新晃空調工業株	1,675百万円																																
コミットメントラインの総額	2,500百万円																																
借入実行残高	-																																
借入未実行残高	2,500																																
新晃空調工業株	394百万円																																
上海新晃空調設備股? 有限公司	317																																
新晃空調サービス株	82																																
新晃アトモス株	50																																
SINKO AIR CONDITIONING (THAILAND)CO.,LTD.	2																																
合 計	846																																
新晃空調工業株	1,838百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">12,600百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物流費</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与</td> <td style="text-align: right;">1,340</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">403百万円</p>	製品製造原価	12,600百万円	受取利息	16	受取配当金	29	受取賃貸料	131	受取ロイヤリティー	81	物流費	545百万円	給料賞与	1,340	賞与引当金繰入額	137	貸倒引当金繰入額	9	退職給付費用	69	福利厚生費	203	減価償却費	214	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">12,806百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物流費</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与</td> <td style="text-align: right;">1,294</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">346百万円</p>	製品製造原価	12,806百万円	受取利息	7	受取配当金	30	受取賃貸料	142	受取ロイヤリティー	84	物流費	554百万円	給料賞与	1,294	賞与引当金繰入額	133	退職給付費用	206	福利厚生費	204	減価償却費	214
製品製造原価	12,600百万円																																														
受取利息	16																																														
受取配当金	29																																														
受取賃貸料	131																																														
受取ロイヤリティー	81																																														
物流費	545百万円																																														
給料賞与	1,340																																														
賞与引当金繰入額	137																																														
貸倒引当金繰入額	9																																														
退職給付費用	69																																														
福利厚生費	203																																														
減価償却費	214																																														
製品製造原価	12,806百万円																																														
受取利息	7																																														
受取配当金	30																																														
受取賃貸料	142																																														
受取ロイヤリティー	84																																														
物流費	554百万円																																														
給料賞与	1,294																																														
賞与引当金繰入額	133																																														
退職給付費用	206																																														
福利厚生費	204																																														
減価償却費	214																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	542	705		1,248

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加705千株は、取締役会決議による自己株式の取得700千株及び単元未満株式の買取り5千株によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,248	3	4	1,248

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年以内 5百万円	1年以内 5百万円
1年超 18	1年超 13
合 計 24	合 計 18
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	
1 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料 3百万円	
減価償却費相当額 3	
2 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子 会社株式2,238百万円、関連会社株式153百万円)は、市場 価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること などができず、時価を把握することが極めて困難と認め られることから、記載しておりません。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子 会社株式2,299百万円、関連会社株式153百万円)は、市場 価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること などができず、時価を把握することが極めて困難と認め られることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	投資有価証券評価損等 480百万円		投資有価証券評価損等 496百万円
	退職給付引当金 226		退職給付引当金 257
	長期未払金 150		長期未払金 150
	賞与引当金 73		賞与引当金 74
	その他 99		その他 156
	繰延税金資産小計 1,031		繰延税金資産小計 1,136
	評価性引当額 887		評価性引当額 969
	繰延税金資産合計 143		繰延税金資産合計 166
	繰延税金負債相殺 43		繰延税金負債相殺 25
	繰延税金資産の純額 100		繰延税金資産の純額 141
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金等 121		その他有価証券評価差額金等 112
	繰延税金負債合計 121		繰延税金負債合計 112
	繰延税金資産相殺 43		繰延税金資産相殺 25
	繰延税金負債の純額 78		繰延税金負債の純額 87
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率 40.0%
			(調整)
			評価性引当額 6.3
			交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9
			住民税均等割等 1.6
			その他 0.5
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	534.72円	1株当たり純資産額	541.35円
1株当たり当期純利益	12.21円	1株当たり当期純利益	20.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20.18円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	323百万円	523百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	323百万円	523百万円
普通株式の期中平均株式数	26,473千株	25,965千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数 (うち新株予約権)	()	0千株 (0千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権5個) 普通株式5千株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成23年7月1日付で、退職給付制度の安定的な継続と財務上の不確定リスクを縮小し、従業員のライフプランや就業意識の多様化に対応することを目的に、退職給付制度の改訂を行うことといたしました。</p> <p>この制度の改訂は、適格退職年金制度を廃止し、その一部を確定拠出年金制度へ移行することを主な内容としており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。</p> <p>なお、本制度改訂に伴う損益に与える影響額は、新制度による退職給付債務額を算定中であるため、現時点では未確定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
高砂熱学工業(株)	590,550	435
(株)大気社	156,075	246
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	336,640	129
ダイダン(株)	225,731	114
三機工業(株)	153,000	80
(株)朝日工業社	206,739	77
(株)ヤギ	64,100	64
(株)協和日成	143,000	62
鷹之台ゴルフ(株)	17	45
大日本塗料(株)	344,000	38
その他(24銘柄)	867,720	229
計	3,087,572	1,524

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,168	14	133	6,049	4,083	178	1,965
構築物	334		0	333	272	11	61
機械及び装置	64			64	61	0	2
車両運搬具	12		0	12	10	1	1
工具、器具及び備品	878	58	15	920	771	65	149
土地	5,316			5,316			5,316
有形固定資産計	12,773	72	150	12,695	5,198	256	7,497
無形固定資産							
ソフトウェア				28	15	5	13
電話加入権				0			0
その他				107			107
無形固定資産計				136	15	5	121
長期前払費用	9			9	8	1	1
繰延資産							
繰延資産計							

(注)無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	200	45		150	94
賞与引当金	184	186	184		186

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による計上額の洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金額(百万円)
現 金	2
預 金	
当座預金	339
普通預金	90
通知預金	2,184
別段預金	4
小 計	2,618
合 計	2,620

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士機材(株)	166
大成温調(株)	151
富士商興(株)	125
西原産業(株)	110
日本ファシリティ・ソリューション(株)	101
その他	1,539
合 計	2,195

期日別内訳

期 日	金額(百万円)
平成23年4月満期	702
" 5月 "	481
" 6月 "	317
" 7月 "	540
" 8月 "	153
合 計	2,195

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイダン(株)	1,174
高砂熱学工業(株)	1,051
新菱冷熱工業(株)	732
日立アプライアンス(株)	418
(株)日立プラントテクノロジー	416
その他	4,836
合 計	8,630

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} / \frac{(B)}{365}$
7,937	19,605	18,912	8,630	68.7	154.2

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

製 品

品 名	金額(百万円)
空気調和機	5
ファンコイルユニット	1
その他	0
合 計	7

原材料

品 名	金額(百万円)
モータ	5
速調器	2
その他	2
合 計	9

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
新晃空調工業(株)	988
上海新晃空調設備股? 有限公司	745
日本ピー・エー・シー(株)	240
その他	478
合計	2,452

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)丸芝	15
空調技工(株)	11
新電子工業(株)	7
(株)精研	6
(株)北斗商会	3
その他	26
合計	70

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	8
” 5月 ”	22
” 6月 ”	12
” 7月 ”	24
” 8月 ”	2
合計	70

買掛金

相手先	金額(百万円)
新晃空調工業(株)	3,868
新晃アトモス(株)	165
(株)ピーテック	133
TAIWAN SINKO KOGYO CO.,LTD.	57
新晃空調サービス(株)	43
その他	415
合 計	4,684

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	950
(株)みずほ銀行	740
(株)りそな銀行	320
(株)横浜銀行	250
(株)中国銀行	250
三菱UFJ信託銀行(株)	100
合 計	2,610

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	745
(株)三菱東京UFJ銀行	250
(株)みずほ銀行	200
(株)りそな銀行	100
日本生命保険相互会社	34
合 計	1,329

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告にて行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.sinko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第61期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第61期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成23年6月16日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第62期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出
	第62期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	第62期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出
(5) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に 基づく臨時報告書			平成22年6月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

新晃工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新晃工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新晃工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

新晃工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新晃工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新晃工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

新晃工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新晃工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

新晃工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新晃工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。